



日本共産党躍進で、暮らし第一と平和外交へのチェンジを訴える志位和夫議長。はたの君枝比例予定候補(右)、さいとう和子比例予定候補(左) = 18日、横浜市中区

# 国会解散 総選挙へ

27日公示  
2月8日投開票

## 大儀なき解散

高市政権は「物価対策」に打つ手なく、自身の「台湾発言」で悪化した日中関係打開の展望も示せず。自身の違法献金問題や統一協会と自民の新たな組織的癒着の判明。その上維新の「国保料」逃れなど、自民維新政権の足元で疑惑に火がついています。国会での日本共産党など野党の追及を逃れ、見かけの支持率の高いうちにと身勝手な国会冒頭の解散・総選挙の方針を決定しました。

憲法土台に、確かな共同強め、  
高市政権暴走ストップ！

日本共産党

## 高市自維政権行き詰まり 疑惑隠しの「自己都合解散」

「国会審議で、野党の追及を受けてほころびが出る前、内閣支持率が高いうちに与党の議席を増やしたい。そんな思惑が透けて見える。国民生活より党利党略優先というほかなし」(朝日12日付け)等、

通常国会冒頭解散にマスコミ各紙が批判を広げています。高市政権の解散・総選挙は、今のうわべの支持率を頼りに、政治の行き詰まりを打開しようという、国民そっちのけの「自己都合」解散です。

## 自民党政治に正面から対決

### 衆院比例11ブロックに21人候補者発表

日本共産党の小池晃書記局長は16日、次期総選挙の日本共産党の比例候補として現職7人、新人2人を発表。これまで発表された候補者を含め、現時点で比例全ブロックに21人となりました。志位和夫議長は立候補しないことになりました。

日本共産党は総選挙比例代表で450万票、得票率7.5%以上を勝ち取り「すべての比例ブロックの議席獲得と議席増」を目指します。

以下に関東・東京3ブロックの定数と党候補を紹介します。前職となる志位氏は南関東ブロック選出でした。

北関東(19) 塩川鉄也(現) 梅村早江子(元)  
東京(19) 田村智子(現) 宮本 徹(前) 谷川智行(新)  
南関東(23) 畑野君江(元) 斎藤和子(元)



通常国会冒頭の解散総選挙に向け訴える塩川鉄也衆議員と梅村さえ子比例予定候補

## どこに向かう 立民・公明新党

### 安保法制「合憲」 原発再稼働「容認」

一方野党第一党の立憲民主党と、自公政権の一翼を担ってきた公明党は19日、新党「中道改革連合」の綱領と基本政策を発表。そこには、安保法制は「合憲」と明記し、原発ゼロ社会の実現方針もありま

せん。高市政権下での政治の右傾化、軍事大国化に、国民の危惧する声が広がる中、自民党政治を倒す立場もなく野党としてどう立ち向かうのかが問われることになるでしょう。

## トランプに付き従い軍備拡張 思考停止の追従

自公政権下で安保法制強行、集団的自衛権行使容認の閣議決定等憲法違反の戦争できる国づくりの推進。高市政権下で非核3原則見直し、武器輸出など、軍事大国化への危険性が増しています。トランプ米政権のベネズエラ侵略等、国連憲章無視の武力攻撃について米政権に対する抗議もできないアメリカ言いなりの高市首相。「台湾有事で集団的自衛権行使も」の国会答弁

は、中国との関係悪化を招いています。日本の集団的自衛権行使は、無法な戦争に参戦することになります。

### 米言いなりの“歯止め”なき軍事費拡大

かつての自民党政権は、憲法に基づく「平和国家」の理念に沿って、軍事費を「GDP費1%」と決定し、一定の“歯止め”をかけてきました。1%枠突破の転機となったのは、第1次トランプ政権で、2020年すべての同盟国に「GDP費2%」への引き上げ要求があり、22年12月に岸田内閣の安保3文書で、「GDP比2%」に引き上げで軍事費を抑える天井が取り払われました。



軍事費倍化で次々爆買いされる戦闘機



記者会見する志位和夫議長

## 志位議長次期総選挙へ不出馬 議長として引き続き奮闘

志位和夫議長は16日、国会内で記者会見し、次期総選挙への不出馬を表明。「引き続き党の議長として、日本共産党の発展、世の中をよくするために力を尽くすことに変わりはない」とし、直面する総選挙に対しても、日本共産党

の勝利のために、全国の皆さん予定候補者の皆さんと心を一つに頑張りぬく決意です」と語りました。

志位氏は1993年に旧衆院千葉1区で初当選し、以降11期33年衆院議員として活動しました。



# 若者の未来に希望を 2026年 取手 はたちのつどい おめでとうございます。



シール投票に応じる新成人



はたちのつどいに参加した新成人  
＝1月11日、取手市民会館前

1月11日、市民会館において、市内980人の新成人を祝う「取手市はたちのつどい」が行われました。

新成人とご家族の皆様にお祝い申し上げます。

日本共産党加増・遠山・本

田議員はそろってお祝いにかけつけ、はたちのつどい会場前で新成人のみなさんに「あなたの声を聞かせてください」とシールアンケートを行いました。

## 新成人の願い 自由と平和、軍事費拡大より外交と対話

「取手市に住み続けたい」「平和のために外交・対話（話し合い）が必要」など、率直な意見が寄せられました。大切にしたいもの欲しいものとの設問では、「自由な

時間が欲しい」とたくさんのシールが寄せられました。

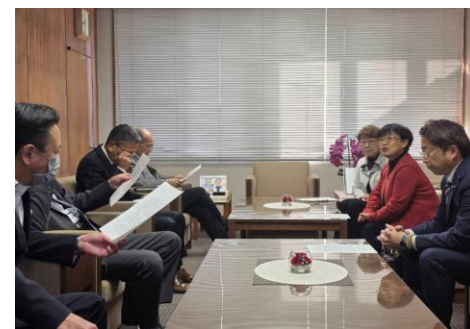
新成人から「忙しいんですよ～だって自分の時間がないですよ」と切実な声でした。

昨年12月16日臨時国会で、経済対策として議決された政府補正予算は18.3兆円。その中、「重点地方創生臨時交付金」総額2兆円を含む物価高騰対策は8.9兆円。取手市には9.8億円の交付が確定し、速やかな対策の具体化・実施が待たれています。

## 市長要望書提出 超党派での取り組み要請 日本共産党

政府は、昨年中の物価高騰対策の補正予算化を求めています。取手市は、1月26日招集の臨時市議会で決まる予定です。

日本共産党は12月9日、市長に対し速やかな物価高騰対策の検討実施を求め、議長に対しても超党派での取り組みを要請しました。その財源は、政府交付金9.8億円に合わせ、必要な事業予算の不足分は、財政調整基金・国保会計基金40億円の活用なども提案しています。



市長あての要望書を提出し伊藤哲副市長などと協議する党議員、右から本田・遠山・加増議員＝12月9日、市庁舎内

## 日本共産党10項目の物価高騰対策提案

- 小中学校給食費を無償化すること。
- 介護施設に働く職員の処遇改善を進めるための補助金を交付すること。
- 国保・後期高齢者医療加入者の窓口負担軽減をはかること。
- 後期高齢者1人に1万円一律給付（国保基金活用）
- 介護利用の負担軽減をはかること。
- 農家の燃料（灯油・軽油）肥料等購入への補助金を交付すること。
- 上下水道料金の基本料金分を補助し、負担軽減をはかるため企業団・組合で協議し実施すること。
- 一般家庭・自営業者の灯油購入への補助を図ること。
- 子ども食堂に燃料など補助金を交付すること。
- 民間保育園・幼稚園への灯油補助を図ること。

## 今年4月から 公立小学校給食無償化実現！ 中学校含む完全無償化を求めます。



軍事費削って暮らしと福祉・教育の充実を国民大運動が片山さつき財務大臣に、給食費無償化など予算要望（小池晃参院議員も同席）  
＝12月22日、国会内

今年4月から公立小学校の給食費が、国から1人あたり5200円の支援で無償化が決まりました。ただし、5200円を超えて経費が必要な場合は、自治体か保護者が負担するというものです。

全国的に、給食費無償化を求

める署名活動や市、県への要請が広がり、国がやらないのなら、県や自治体で無償化を実施する所が増えてきました。

茨城県でも6割の自治体が無償化や一部補助金を出し、保護者負担を軽減しています。

取手市でも、新婦人などが何度も要請し議会でも日本共産党等が取り上げてきましたが、いまだ保護者負担が続いてきました。

物価高騰の中で、毎月の給食費無償化は、保護者の願いであ

り、大きな前進だと思います。5200円を超える分は、保護者負担にせず、市として補助することや、中学校での無償化の早期実施を求め皆さんと力を合わせます。

森 恵美子（新日本婦人の会取手支部）